

四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 6
- (7) 議決権の状況 7

- 2 役員の状況 7

第4 経理の状況 8

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 9
- (2) 四半期損益計算書 11
- (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 12

- 2 その他 17

第二部 提出会社の保証会社等の情報 18

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期累計期間	第36期 第2四半期累計期間	第35期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	26,656,251	28,267,120	54,632,647
経常利益（千円）	2,780,639	2,705,888	4,847,739
四半期（当期）純利益（千円）	1,450,566	1,446,782	2,284,397
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	3,750,450	3,750,450	3,750,450
発行済株式総数（株）	9,781,600	9,781,600	9,781,600
純資産額（千円）	28,641,572	30,507,173	29,344,662
総資産額（千円）	45,275,615	48,283,603	48,841,971
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	152.64	152.24	240.38
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	25	30	60
自己資本比率（％）	63.2	63.0	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,096,054	580,058	5,389,631
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△851,264	△1,097,530	△2,550,756
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△425,913	447,165	△2,505,894
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残 高（千円）	944,574	1,388,371	1,458,677

回次	第35期 第2四半期会計期間	第36期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	28.50	34.36

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。
2. 売上高の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「—」で表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 第35期における1株当たり配当額には、1株につき10円の特別配当が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、緩やかな回復経路を辿っておりましたが欧州経済の混乱や中国経済の減速など、海外景気の不透明感を反映し、わが国の輸出関連産業に変調の兆しが見られる時期となりました。また内需型産業におきましては、東日本大震災からの復興需要や堅調な個人消費を背景に底堅さは保ちましたが、力強さや加速感に欠けたこともあって、国内消費にも陰りが見え始め、わが国の景気は踊り場局面に入ったと考えられるようになりました。

一方、住宅業界におきましては、完成在庫を中心とした値引競争の激化が見られたものの、価格の下落で値ごろ感が始まり、地価の下げ止まり感や政策減税、住宅ローンの低金利等々も追い風となって堅調な需要で推移いたしました。しかし当引越業界におきましては、軟調な国内景気とインターネット販売の普及を反映し前期に引き続き厳しい受注競争と価格競争に終始いたしました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次の通りであります。

①経営成績の分析

イ 売上高

売上高は、積極的な営業戦略と、支社開設の効果によって当初の業績予想より増収となり28,267百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第2 四半期	2,371,647	9,894,329	4,523,994	5,638,062	2,035,748	3,606,967	28,070,749	196,370	28,267,120
前第2 四半期	2,399,290	9,418,658	4,186,316	5,205,696	1,905,560	3,406,190	26,521,713	134,538	26,656,251
増減額	△27,643	475,671	337,677	432,365	130,187	200,777	1,549,036	61,832	1,610,868
増減率 (%)	△1.2	5.1	8.1	8.3	6.8	5.9	5.8	46.0	6.0

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であります。

ロ 売上原価

売上原価は、労務費や外注費の増加等があったことにより、17,039百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、人件費の増加等により、8,635百万円（前年同四半期比9.0%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益及び特別損失につきましては、特に説明する事項はありません。

以上の結果、営業利益2,592百万円（前年同四半期比2.6%減）、経常利益2,705百万円（前年同四半期比2.7%減）、四半期純利益は1,446百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

②財政状態の分析

イ 流動資産

当第2四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,765百万円(32.6%)減少の3,645百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少(前事業年度末と比較し1,418百万円の減少)によるものです。

ロ 固定資産

当第2四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し1,207百万円(2.8%)増加の44,638百万円となりました。

これは主として、支社用の事業用車両及び不動産取得等に伴う有形固定資産の増加(前事業年度末と比較し945百万円の増加)によるものです。

ハ 流動負債

当第2四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,741百万円(13.5%)減少の11,188百万円となりました。

これは主として、短期借入金の増加(前事業年度末と比較し1,424百万円の増加)があったものの、買掛金の減少(前事業年度末と比較し1,420百万円の減少)、未払費用等の減少によるその他の減少(前事業年度末と比較し1,062百万円の減少)があったことによるものです。

ニ 固定負債

当第2四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し20百万円(0.3%)増加の6,587百万円となりました。

これは主として、長期未払金等の増加によるその他の増加(前事業年度末と比較し299百万円の増加)によるものです。

ホ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し1,162百万円(4.0%)増加の30,507百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加(前事業年度末と比較し1,114百万円の増加)によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動による資金は、580百万円の増加(前年同四半期の資金は1,096百万円の増加)となりました。これは主として、税引前四半期純利益2,684百万円に対し、法人税等の支払額1,591百万円、仕入債務の減少1,420百万円、未払費用等の減少によるその他の減少1,053百万円の資金減少要因があった一方で、売上債権の減少額1,193百万円、減価償却費611百万円の資金増加要因があったことによるものです。

投資活動による資金は、1,097百万円の減少(前年同四半期の資金は851百万円の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出641百万円によるものです。

財務活動による資金は、447百万円の増加(前年同四半期の資金は425百万円の減少)となりました。これは主として、借入金の返済による支出1,012百万円の資金減少要因があった一方で、借入れによる収入2,070百万円の資金増加要因があったことによるものです。

この結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末と比較して70百万円減少し、1,388百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員の状況

前事業年度末に比べ従業員数が434名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,781,600	9,781,600	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	9,781,600	9,781,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	9,781,600	—	3,750,450	—	3,457,010

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社アイ	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	3,263	33.36
ビービーエイチ フォー フィ デリティー ロー プライズド ストック ファンド (プリンシ パル オール セクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	778	7.95
田島 哲康	堺市西区	551	5.63
田島 憲一郎	堺市西区	518	5.30
有限会社田島	堺市西区浜寺石津町東3丁目11-20	500	5.11
田島 通利	横浜市港北区	486	4.97
田島 治子	堺市西区	289	2.95
メロン バンク エヌエー ト リーティアー クライアント オ ムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	200	2.04
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	197	2.01
サカイ引越センター 従業員持株会	堺市堺区石津北町56	195	2.00
計	—	6,979	71.35

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 197千株

2. 上記のほか、当社所有の自己株式278千株 (2.84%) があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 278,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,501,200	95,012	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	—	—
発行済株式総数	9,781,600	—	—
総株主の議決権	—	95,012	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	278,400	—	278,400	2.84
計	—	278,400	—	278,400	2.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.2%
売上高基準	3.8%
利益基準	5.2%
利益剰余金基準	1.6%

※利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,894,277	1,843,271
受取手形及び売掛金	2,387,662	968,830
その他	1,143,856	847,112
貸倒引当金	△14,950	△13,797
流動資産合計	5,410,845	3,645,416
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,056,443	6,026,975
土地	33,530,460	33,832,818
その他（純額）	1,196,333	1,868,724
有形固定資産合計	40,783,237	41,728,517
無形固定資産	724,973	601,554
投資その他の資産		
その他	1,931,672	2,317,478
貸倒引当金	△8,757	△9,364
投資その他の資産合計	1,922,915	2,308,114
固定資産合計	43,431,126	44,638,186
資産合計	48,841,971	48,283,603
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,512,448	1,092,220
短期借入金	1,883,300	3,307,300
未払法人税等	1,662,339	1,099,576
賞与引当金	812,000	692,000
その他	6,059,795	4,997,505
流動負債合計	12,929,883	11,188,602
固定負債		
長期借入金	3,558,200	3,192,100
退職給付引当金	1,505,309	1,592,803
その他	1,503,916	1,802,923
固定負債合計	6,567,425	6,587,826
負債合計	19,497,308	17,776,429

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,750,450
資本剰余金	3,465,343	3,465,343
利益剰余金	25,994,052	27,108,224
自己株式	△597,034	△597,074
株主資本合計	32,612,812	33,726,943
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,384	9,700
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,309,088	△3,288,003
新株予約権	40,939	68,233
純資産合計	29,344,662	30,507,173
負債純資産合計	48,841,971	48,283,603

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	26,656,251	28,267,120
売上原価	16,071,227	17,039,733
売上総利益	10,585,023	11,227,386
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,589,343	3,021,496
賞与引当金繰入額	436,716	411,644
退職給付費用	77,848	92,790
貸倒引当金繰入額	3,068	△184
その他	4,816,787	5,109,396
販売費及び一般管理費合計	7,923,765	8,635,144
営業利益	2,661,258	2,592,242
営業外収益		
受取利息	2,833	3,560
受取配当金	6,026	6,694
受取保険金	71,387	31,039
受取手数料	20,978	22,002
その他	36,326	66,202
営業外収益合計	137,552	129,498
営業外費用		
支払利息	17,921	15,803
その他	249	48
営業外費用合計	18,171	15,852
経常利益	2,780,639	2,705,888
特別利益		
固定資産売却益	9,838	8,866
その他	1,456	—
特別利益合計	11,294	8,866
特別損失		
固定資産処分損	16,205	744
投資有価証券評価損	—	29,041
その他	1,620	—
特別損失合計	17,825	29,786
税引前四半期純利益	2,774,108	2,684,968
法人税、住民税及び事業税	1,188,973	1,035,841
法人税等調整額	134,567	202,345
法人税等合計	1,323,541	1,238,186
四半期純利益	1,450,566	1,446,782

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,774,108	2,684,968
減価償却費	600,773	611,118
株式報酬費用	13,797	27,293
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△512	△545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,000	△120,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	70,783	87,494
受取利息及び受取配当金	△8,859	△10,254
支払利息	17,921	15,803
固定資産売却損益 (△は益)	△9,838	△8,866
固定資産処分損益 (△は益)	16,205	744
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	29,041
売上債権の増減額 (△は増加)	974,673	1,193,450
たな卸資産の増減額 (△は増加)	5,451	79,447
仕入債務の増減額 (△は減少)	△724,084	△1,420,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,034	63,016
その他	△948,834	△1,053,710
小計	2,692,550	2,178,774
利息及び配当金の受取額	8,853	9,673
利息の支払額	△18,265	△16,593
災害損失の支払額	△4,040	—
法人税等の支払額	△1,583,043	△1,591,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,096,054	580,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△361,800	△361,700
定期預金の払戻による収入	344,400	342,400
有形固定資産の取得による支出	△781,883	△641,025
有形固定資産の売却による収入	25,925	8,016
無形固定資産の取得による支出	△1,094	—
投資有価証券の取得による支出	—	△7,379
関係会社株式の取得による支出	—	△79,897
関係会社出資金の払込による支出	—	△70,000
貸付けによる支出	△81,450	△291,520
貸付金の回収による収入	9,970	11,903
その他	△5,332	△8,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	△851,264	△1,097,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,700,000	1,400,000
短期借入金の返済による支出	△500,000	—
長期借入れによる収入	—	670,000
長期借入金の返済による支出	△951,600	△1,012,100
自己株式の取得による支出	△41	△40
設備関係割賦債務の返済による支出	△341,658	△278,083
配当金の支払額	△332,613	△332,611
財務活動によるキャッシュ・フロー	△425,913	447,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△181,123	△70,306
現金及び現金同等物の期首残高	1,125,697	1,458,677
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 944,574	* 1,388,371

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ13,723千円増加しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	1,408,574千円	1,843,271千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△464,000	△454,900
現金及び現金同等物	944,574	1,388,371

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	332,613	35	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	237,580	25	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	332,611	35	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	285,094	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

(金融商品関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前事業年度末に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第36期第2四半期（自平成24年7月1日 至平成24年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。